

こころとからだに、
おいしいものを。



2024年3月15日

各位

会社名 ダイドーグループホールディングス株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 高松 富也
(コード番号: 2590 東証プライム市場)
問い合わせ先 コーポレートコミュニケーション部長 三原 真紀子
電話番号 06-7166-0077

取締役会の実効性評価の結果の概要に関するお知らせ

当社グループは、2030年のありたい姿を示す「グループミッション 2030」の実現に向けた「成長ステージ」として、2022年度を初年度とする5カ年の「中期経営計画 2026」を策定しております。その実行にあたり、中長期的なサステナビリティの観点から、「コーポレートガバナンスの強化」を組織基盤にかかるマテリアリティに掲げております。

このような動きをふまえて、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しましたので、その結果の概要をお知らせします。

記

1. 分析・評価の方法

当社取締役会は、取締役会の実効性を分析・評価するため、2023年12月から2024年3月にかけて、調査票に基づく全取締役・全監査役による自己評価と取締役会事務局による個別ヒアリングを実施しました。

その後、2024年3月15日開催の取締役会において、自己評価結果の分析および現状の課題認識の共有を図るとともに、より実効性の高い取締役会の実現に向けた今後の取組み等について、建設的な討議を実施いたしました。

2. 評価項目

自己評価調査票における大項目は、取締役会としての審議状況や昨年の課題に対する対応状況を確認するため、以下のとおりとしました。

- (1) 取締役会の議題・運営について
- (2) 「グループミッション 2030」をふまえた中長期的な取締役会の運営について
- (3) その他（コーポレートガバナンスの強化に向けた課題等）

3. 分析・評価結果の概要

当社全役員の自己評価結果の分析をふまえて討議した結果、当社取締役会は「取締役会の監督機能が十分に発揮され、高い実効性が確保出来ている。」と結論づけました。



【2023 年度の取締役会運営の改善状況】

2023 年度は、「中期経営計画 2026」の財務 KPI である ROIC については、取締役会にて定期的にその進捗管理を実施しました。また、国内飲料事業の中長期的な戦略についてフリーディスカッション形式の意見交換会を設け、活発な議論を実施しました。また、「グループミッション 2030」のマテリアリティについては、特に人的資本経営に関して社外取締役がもつ多様な経験や専門性に基づく視点を交え、多角的に議論を行いました。

この他、子会社事業所への現場視察や一部の議題における動画を活用した事前説明を通じて、当社グループの事業や議題への理解促進に努め、取締役会における議論の充実を図りました。

一方、グループ全体の資本効率改善に向けては事業ポートフォリオの最適化に向けた審議のさらなる充実を図るべきであるとの認識が示されました。

なお、取締役会の機能強化を図り、実効性をさらに高めていくための今後の課題は、以下のとおりであるとの認識が共有されました。

- (1) 重要議題のさらなる審議の充実を図っていくこと
- (2) 事業ポートフォリオについて議論を重ね、経営資源の適切な配分を行っていくこと
- (3) 財務 KPI である ROIC のさらなる浸透を図り、資本コストや収益性を意識した経営を推進すること
- (4) 「ガバナンス」および「ダイバーシティ」を中心としたマテリアリティに対する取り組みを強化し、適切に監督していくこと

4. 今後の取組み

当社は、取締役会での有効な審議ができる適切な員数の維持、取締役会の管理機能の継続的な強化及び多様性の確保、経営の透明性・健全性等の観点から、2024 年 4 月 16 日開催予定の第 49 回定時株主総会へ、グローバルビジネス戦略や経営支援への豊富な経験と知見を有する新任社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程いたします。本議案をご承認いただいた場合、当社取締役会における独立社外取締役の比率は過半数（7 名中 4 名）となります。

「グループミッション 2030」実現のために、事業に精通した社内取締役の視点と、客観的な視点を持つ社外取締役の広い知見を基に、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレートガバナンスの継続的改善に取り組み、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上につなげてまいります。



【ご参考】前年度の評価結果

取締役会の機能強化を図り、実効性をさらに高めていくための今後の課題

- (1) 取締役会の重要議題については、業務執行を担う取締役及び社外取締役・社外監査役を含め、更なる審議の充実を図っていくこと
- (2) グループのキャッシュフローの核となる国内飲料事業における中長期戦略を議論すると共に重要施策の取組状況や KPI を適切に監督していくこと
- (3) 財務 KPI である ROIC の浸透により資本効率を重視した経営を推進すること
- (4) 「グループミッション 2030」の実現に向けたサステナビリティ課題（マテリアリティ）に対する取り組みや重要 KPI の状況を適切に監督していくこと

以上